あなたの会社のOSSコンプライアンスは大丈夫？

※OSS:「オープンソースソフトウェア」の略

近年、OSSは、家電や通信機器、PCやソフトウェア製品、クラウドサービスなど、様々なところで利用されています。OSSとは、通常、そのOSSの開発者[[1]](#footnote-1)がライセンス（使用許諾条件）を提示して、インターネットなどで公開しているソフトウェアです。したがって、利用者は、このライセンスに記載された条件を守ったうえで、そのOSSを自由に複製したり、改変したり、さらに他者へ配布したりすることができます。ただし、OSSの開発者は一切の責任を負わない条件で公開していますので、OSSを利用する際には、様々なトラブルに対処できるようにしておくことが大切です。

OSSを利用しているか、確認してくださいね。

まずは、あなたの会社がビジネスでOSSを利用しているか、そして、きちんと管理できているかを確認してみましょう。

**１．OSSのライセンスを守ろう！**

OSSを入手して、自社のビジネスで利用する場合は、そのOSSの開発者が定めたライセンスを調査して、その条件を守ることができるかどうかを確認することが大切です。

ライセンスは、開発者が自由に決められますので、その内容には様々なものがあります。よくある条件としては、例えば、OSSを誰かに配布する場合は、ライセンスを添付してください、とか、著作権の情報を残しておいてください、といったものがあります。中には、OSSのバイナリを提供する場合、OSSのソースコードも提供してください、とか、OSSと結合したソフトウェアを配布する場合はその全体をOSSにしてください、といった条件のものもあります。

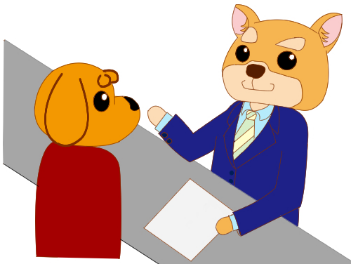
ライセンスを守って使ってくださいね。

あなたの会社で利用しているOSSのライセンスの条件を確認してみましょう。

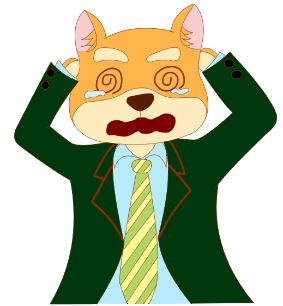
**２．OSSを渡す相手にも情報を提供しよう！**

OSSの情報を

提供します。

　OSSを誰かに渡したら、受け取った人もOSSのライセンスを守る必要があります。また、バグや脆弱性などのトラブルが発生した場合には対処できるようにしておくことも大切です。したがって、OSSを製品に組み込んだり、受託開発したものと一緒にお客様へ提供したりする場合は、そこで利用したOSSの名称やバージョン、ライセンスの情報など、お客様がOSSのライセンスを守り、トラブルに対処するために必要な情報を提供することが大切です。

**３．ライセンス違反の影響は大きい！**

　OSSの開発者が提示したライセンスを守らずに、そのOSSを製品などに利用した場合、その製品のお客様からライセンス違反を指摘されたり、インターネットに掲載されたりして、会社の信用を損なうことがあります。  
　また、OSSの開発者から著作権侵害であるとして訴訟を起こされた場合、差止請求や損害賠償請求を求められることもあります。

うちの会社の評判が  
ガタ落ちだぁ。

　 このような事態を避けるためには、製品などを出荷する前に、その中でOSSを利用していないか、利用している場合は、きちんとライセンスを守り、必要な情報が記載されているか、といったことを確認することが大切です。

**４．バグや脆弱性に対応できるようにしよう！**

　OSSに限らず、ソフトウェアにはバグや脆弱性が見つかることがあります。これらを放置していると、インターネット経由であなたの会社の秘密情報や個人情報など、大切な情報が盗み出されるおそれがあります。

OSSの開発者は一切の責任を負わない条件でOSSを公開していますので、OSSの利用者は、脆弱性やバグが発生した場合に備えて、これらの情報を収集し、対処できるようにしておくことが大切です。

**５．修正したらOSSの開発者（コミュニティ）へ提供しよう！**

　OSSのバグや脆弱性、あるいはドキュメントの誤りなどを修正した場合、もとのOSSの開発者へ提供することをお勧めします。同じOSSを利用する人にも有用ですし、将来、バージョンアップ版を利用するときに、バグや脆弱性が残ったままになっていると、また、同じ修正をしなければなりません。

バグを修正したので、もとのOSS開発者へ  
提供します。

　したがって、修正部分をOSSの開発者へ提供することは、自社の効率化にも役立つのです。

**６．OSSの管理体制を確認しよう！**

OSSのライセンスを守り、きちんとバグや脆弱性などのトラブルにも対応できるようにするためには、会社の組織としてOSSの管理体制を整えておくことが大切です。

あなたの会社では、OSSを管理するための適切な方針があるか、また、その内容に以下が含まれているかをチェックしてみてください。

これでバッチリ！

1. 利用するOSSのライセンスを漏れなく調査できていますか？

* 調査するためのツールを利用することをお勧めします。

1. OSSを採用するときに、ライセンスを守れることを確認していますか？

* ライセンスの内容を理解できないときに、誰に相談できるかも確認してください。

1. 開発したソフトウェアや他社から調達した部品に、認識していないOSSが含まれていないかを確認していますか？

* 調査するためのツールを利用することをお勧めします。
* 他社から調達する場合、OSSの確認方法を事前に他社と合意しておきましょう。

1. 利用したOSSのライセンスを守り、お客様へ情報提供できていることを確認していますか？

* 確認作業を開発部門以外の第三者でもチェックすると、より確実です。

1. どの製品に何のOSSを利用したか、管理できていますか？

* 会社として一元管理することで、問題発生時の対応が早くなります。

1. 利用したOSSに脆弱性やバグが発生した場合、情報を把握できますか？

* 誰が、どうやって情報を入手するかを確認しておきましょう。

1. OSSの開発者（コミュニティ）へ投稿する際の社内ルールがありますか？

* OSSを修正した場合は、もとのOSS開発者へ提供することをお勧めします。

1. トラブル発生時（ライセンス違反、脆弱性の発生など）の対応方法や相談窓口が明確ですか？

* 社内外を含め、どこに相談できるかを確認しておきましょう。

これらのOSSの管理体制をドキュメント化して、関係者の間で共通認識しておくことが大切です。

作成元：OpenChain Japan Work Group

<https://wiki.linuxfoundation.org/openchain/openchain-japanese-working-group>

1. 開発者が他者へ著作権を譲渡している場合は、開発者以外の著作権者がライセンスを提示します。 [↑](#footnote-ref-1)